

日本「近代家族」のゆくえ

加藤 譲治

1. 視点と要約

ここでの主題は、近代家族の成立とそしてその揺らぎ、家族機能の限界性を問題として取りあげ、家族の将来像を展望しようと、するものである。

その際に、主としてわが国研究者による日本家族の研究成果をふまえつつ、国際比較研究の視野を取り込んだ議論を展開したいと思う。

あらかじめ、議論の概要を述べておく。わが国においてのいわゆる「近代家族」の成立は戦後改革とその後の高度経済成長期に求められ、1975年の高度経済成長の終焉とともに「少子高齢化」社会という新たなステージを迎えたことで、「近代家族」の「揺らぎ」に直面することになる。落合恵美子はわが国の「近代家族の成立」を「家族の戦後体制」と命名しているのだが、そしてその「家族の戦後体制」の担い手は移行期の第二世代（1925年から1950年の間に生まれた世代、すなわち昭和ヒトケタから戦後の団塊世代まで）であった、と指摘する[落合 1994]。このことは同時に近代家族とは何か（日本の場合には「家族の戦後体制」の実態は、いかなるものであったのか）、あるいはそもそも家族概念は普遍的なのか、否かの問題にも視野を広げることが示唆される。

今日わが国の家族をめぐるさまざまな諸問題は、1975年以降の「近代家族」の「揺らぎ」から派生しており、すでに30年経過した2005年という現時点で明らかになってきたことは、日本の社会（経済、政治、福祉などの諸制度）の全体システムが、現実の家族体制との間に不協和をもたらしているという実情である。再び落合恵美子の問題意識に沿うならば、現実の日本社会が「家族または世帯を単位」とする社会から「個人を単位」とする社会へと変容しているのにもかかわらず、日本社会の全体システムは依然として「家族の戦後体制」にとどまっている、ということであろう。しかしここであえて触れておかねばならないことは、個人中心の社会になったといっても家族が崩壊し消滅するということではない。家族の形態や機能が変化しているということである。

近代化にともなう家族構造の変動は、同時に人口問題につらなる問題を惹起する。いうまでもなく、家族機能の重要な機能は、それが拡大家族であれ核家族であれ、あるいは家父長制であれ母系制であれ、人口の再生産にある。家族変動と人口変動は密接な相関関係にあるのは当然であろう。今日、わが国で問題視されている「少子高齢化」、その延長線で展望される「人口減少」、そして福祉政策をふくむ社会計画の見直しが急眉の課題になっていることは周知のことであろう。政府は、昨年（2004年）、初めての『少子化社会白書』をまとめ発表した。

同白書によると、1人の女性が生涯に産む子供の平均数である合計特殊出生率が2003年で1.29であり、このまま少子化が続くと2006年には死亡数が出生数を上まわり、人口減少が現実のものになると警告している。わが国の少子化および人口減少は、各種専門機関の予測よりも急ピッチで進んでいるということである。研究者サイドの問題意識も同様である。たとえば庄司興吉の『日本社会学の挑戦』（2002年）では「人口と家族：少子化と多様化」という章を設けている。従来の社会学テキストでは「家族」は、独立した主題であったのだが、庄司興吉が「人口と家族」という括り方をしていることに注目が払われていまいだろう。

ただここで注意を喚起すれば、家族変動が人口変動（ここでは人口減少）を引き起こしているのか、それとも人口変動が家族変動をもたらしているのか、いずれの観点に立つかは議論が分かれているところである。

もう1つの問題意識は、以上に述べた近代家族をめぐる諸問題が、わが国に特殊なものなのか、それとも近代家族に普遍的にみいだされる性質のものか、という問題である。われわれの研究は、「東アジアの近代化にともなう家族変動」であるのだが、この地域に限定しても家族をめぐる諸問題について、その異質性と同時に共通性もまた多くみいだされる点にある。

（近代）家族の問題を考察する際に、そもそも近代化なるものが、それぞれの国/社会ごとに個性的であり、したがって近代化の意味内容が多様であるのは当然であろう。当該国・社会が近代化を図る時点での近代以前の伝統社会をふまえて自らが「近代化」を標榜するのであるから、（先進近代化国の経験や知見に影響を受けながらも）その運動・政策は「自前」のものであり、「近代化」の意味内容がそれぞれの国・社会ごとに異なってくる。かつその近代化の開始時期も異なるため、研究対象地域の近代化そのものが個性的であり、多様であることをまずは認すべきであろう。

これを前提にしたうえでのことである（このことを十分に強調したい）が、にもかかわらず、われわれは他方で（西洋社会との対比で）東アジア地域の家族について共通性をみいだすこともできる。たとえば、親族・同族の相互扶助や紐帯の（機能の）強さなどを挙げることができよう。と同時に、「近代化」を社会文化の文脈で抽象度の高い定義をすれば「自由平等、合理主義」の実現と捉える〔富永 1990〕ことが可能であり、その視点から東アジア地域の「近代家族」に共通する問題性を取りあげ検討することができるはずだ。

また「近代化」ないしは「現代化」の観点から家族の変容を把握するとの試みは、当然のこと欧米諸国の現状さらには変化の方向についても視野に入れるべきであろう。それは、東アジア地域が固有の文化・習慣を有していることを十分に考慮に入れたとしても、家族変動を東アジア地域に限定するのではなく欧米諸国

の家族変動との比較検討は避けられないはずだ。むしろ積極的に国際比較研究を取り入れることで、日本を含む東アジア諸国の家族変動の特質と普遍性を解明できるのであろう、と考える。

以上に述べてきたことは、「核家族nuclear family」ないし「夫婦家族conjugal family」を「近代家族」と呼称し、その前提に「自由平等、合理主義」を家族原理にも導入することで、親族・同族および地域共同体から独立した固有の社会単位として容認してきたことが、結果として「近代家族」の限界性を露にさせている、という現実が存在する。それは「少子高齢化」社会の出現であり、人口減少問題の登場に集約される。これに国際比較の視点を取り入れることで、「近代家族」の問題性を詳らかにすることが可能になる。

2. 家族概念は、変動的か普遍的か

家族と一言にいても、現代ではその概念は多義的である。もっと問題を鮮明に提起するならば、「家族の普遍的定義づけに挑戦して成功した例はない」[野々山 1999] という家族変動論にたつ立場が一方にあり、他方に現象として「家族の多様化」、「個人化する家族」、「近代家族の終焉」を認めたくて「親族からなる集団」という概念は依然として有効である[望月 1993] との家族概念普遍性論がある。両者の議論の対立点は、現状の家族問題への認識の「違いや差」にあるのではなく、もっぱら問題意識、方法論上の違いにあると解される。社会現象を分析研究するとき、とりわけ家族は古代から存在する社会制度であり社会集団でもあるという事実があり、社会学が主として近代以降現代にいたる社会変動にその学問的特性をもつゆえに、社会変動に注目する方法論の確立に加担する立場にあるのは当然であろう。他方において、社会変動を認めながらもそこに普遍的にみいだされる本質を重視する立場があるのも、また当然であろう。ここで扱う家族は、近代家族であり現代家族をめぐる諸問題である。

ところが、近代家族の概念もまた、重点の置き方の違いによって、2つの立場がある。それは、社会史研究の立場からの近代家族(modern family)=核家族(nuclear family)との捉え方であり、かつ近代家族は近代以前とは断絶した歴史的な一つの類型との理解である[アリエス 1960, ショーター 1975, 落合 1989]。

もう一方で、(日本の)家族社会学における近代家族の概念は、家父長制家族との対比によって形成された、実態概念というよりも理念型としての性格を強く持っているのが、特徴的である。望月嵩は、「近代家族は、男女の平等と個人の尊厳を基盤とした民主的な個人主義の価値観によって支えられる家族ということである」と規定して、「近代家族の諸特性は、親族からなる集団としての家族に未分化ながら存在してきた傾向が、(近代社会の成立によって)その性格がより

鮮明になった」と、近代家族＝夫婦家族(conjugal family)との理解に立つ。

3. 近代家族の出現とその揺らぎ

現代の家族は、全体社会システムのなかの 1つの社会制度であり、多くの問題性をはらみながらも有力な下位システムの 1つである。個人化する家族、地域社会から孤立する核家族などの問題状況を一層濃くしてきた現代家族ではあるが、家族の意義や重要性は人々によって再認識されてきているからである。富永健一は、現代の日本社会を前近代（プレモダン）、近代（モダン）、脱近代（ポストモダン）の三重構造からなっていると指摘しているが〔富永 1990〕、まさに現代のわが国の家族もまた前近代／近代／脱近代の三重構造を色濃く留めていると、いってよい。そうした前提をもとに多様化する現在のわが国家族を考える場合に、①制度としての家族や②集団としての家族、さらには③個人の側から捉えられる家族ライフスタイルの 3つの側面からの考察が求められる。野々山久也は「全体社会システムの下位システムとしての家族は、これらの 3つの次元からなる社会システムであり、社会変動とともに構造変動を引き起こしてきた。そしてその構造変動は（明治期日本の）初期産業化段階では制度の次元から、（戦後の）高度産業化の段階では集団の次元から、さらに（1980年代以降の）後期産業化の段階では主に個人の次元、いいかえれば家族ライフスタイルから開始された」と概観する〔野々山 1999〕。

ここで戦前のイエ制度について詳しく論じる必要はあるまい。ただ戦前の天皇制国家維持のためにイエ制度を家族イデオロギーとして、明治政府は教育制度や戸主（家長）制度を通して国民に徹底化させた。このことは、初期産業化において適合的な制度としてよく機能したことを指摘しておく必要があるだろう。すなわち長子単独相続制のもとで、禁欲的で恭順な次三男および女子の労働力を大量に都市に輩出させたことで、初期産業化に適応的であったのである。野々山は、「この時期は制度としての家族の時代、すなわち規範拘束的な『家族制度の時代』であった」と概括する。

それでは近代家族とは、いかなるものかを確認しておく。落合恵美子によれば①家内領域と公共領域の分離、②家族成員相互の強い情緒的關係、③子供中心主義、④男は公共領域、女は家内領域という性別分業、⑤家族の集団性の強化、⑥社交の衰退、⑦非親族の排除、⑧核家族、という特徴を理念的にもつのが、近代家族なのである〔落合 1989〕。こうした近代家族概念がわが国社会に定着するには、敗戦後の民主化革命と呼ぶべき戦後改革と1960年代以降の高度経済成長の達成に負うところが多かったと、いえよう。

家族史研究に欠くことのできない文献『<子供>の誕生』で、フィリップ・アリエスは、近代にいたる数世紀に起こった「子供」の位置づけの変化、すなわち「子供とは、純真無垢で特別の保護と教育を必要とする」存在という認識が、主にブルジョワ階級に生じてきた。このことは同時に、女性の社会的役割の変化を引き起こした。それ以前の生計や社交の担い手としての女性から、「子供を守り育てる」良妻賢母の役割を受けもつことになった。このことはまた、女性と子供を家庭という私的領域に閉じ込めることにもなった。戦前日本でも、家父長制イデオロギーが色濃く国民を支配していたのであるが、産業化都市化の進展とともに、明治末期から大正期には、都市の新中間層が前述の近代家族＝核家族を新しい理想の家族像として受け入れていった。そしてこの新しいタイプの家族は、戦後60年代以降アメリカ製ホームドラマが映画やテレビで日本の多くの人々に受容されることを通して、高度経済成長によって大衆的支持を得ることになる。そして今日、近代家族＝夫婦家族＝核家族の脆弱性、あるいは核家族機能の限界が露になりつつあるのが現状である。

今日の家族をめぐる問題は、枚挙に暇がないほどにマスメディアを通して喧伝されているが、果たしてそれらの問題が「家族」に原因や責任を求めるべきことなのか、疑問を提出せざるをえない。「親殺し、子供の虐待」、「非行、いじめ、引きこもり」、「過労死、自殺」などの問題は、はたして家族や学校の問題に限定できるのだろうか。むしろ、全体社会のシステム破綻として理解すべき問題群ではないだろうか。

4. (個人の) ライフスタイルとしての家族

現代の家族は、家族員の「自由な」選択によって多様な家族ライフスタイルを営むことができると、思われている。たとえば核家族が夫婦と子供からなる家族と規定されるとして、個々の夫婦が子供をもつかもたないか、もつとすれば何人の子供をもつかを決めることができる。それは夫婦のプライバシーの問題であるとの前提がある。だがそうなのであろうか。牟田和恵は、家族は決して「私的世界」ではないと主張する〔牟田 1995〕。

その判断の根拠に、その時々々の経済環境、住宅事情への考慮、高学歴社会化にともなう教育費の高騰への懸念、あるいは女性のキャリア志向という社会的圧力の増大など、家族外の諸条件に強く規定されていることは、多言をまたない。さらに、家族もまた1つの社会集団であるので、集団機能の分化にともなう役割分業が発生する。すなわち、父の役割、母の役割、夫・妻、娘・息子、嫁や婿の役割の発生であり、それぞれに役割期待の行為をある程度の自由はあるとはいえ、一定の社会的規範にしたがいながら行動せざるをえない。

さらには、家族が「家族」として安定して存続するには、婚姻届・離婚届、出生届の公文書が必要不可欠であり、戸籍や住民票、そこに記載された「世帯主」、「戸籍筆頭者」、「長女・長男」等々の公的符号が、家族にはついてくる。つまり、現代家族は何にも劣らぬ「公的」な単位であり、全体社会を構成する重要な単位なのである。

以上のことを前提にしながら、他方で「家族の終わり」、「個人を単位とする社会」の台頭を強調する見方も、有力となっている。目黒依子は、「個人化する家族」との概念をすでに1980年代に唱え、「家族生活は人の一生の中で当たり前の経験ではなく、ある時期に、ある特定の個人的つながりを持つ人々で作るもの」であり、家族生活は1つのライフスタイル、人生のエピソードの1つにすぎなくなる、ということだ。これにともない社会システムもまた「標準家族・世帯」を基礎単位とする諸制度を見直して、個人を単位とする方向へ舵を切りだした。具体的には、民法改正、男女雇用機会均等法や介護保険法の制定と改正、年金制度改正などがそうであるが、「標準的な」専業主婦が有利な扱いを受けることへの修正が多く含まれている点が特徴的である。

5. 「少子高齢化/人口減少」社会の課題

わが国の合計特殊出生率（以下、出生率）は、1950年代後半から増加しなくなった。戦後の混乱から立ちなおり、急速に経済成長をはじめた1955年には、わが国でも人口転換の出生率に達した。出生率は2.5以下になり1970年代前半までは2.0を超えていたが、オイルショック後の経済成長の減速とともに1970年代後半から出生率は2.0を割り始め、バブル崩壊後の1990年に1.57（「1.57ショック」という流行語がはやった）、1995年には1.42と、出生率の急速かつ本格的低下が1990年代以降はじまった。最新データでは、2003年で1.29と政府発表がなされている。

その結果、2006年から日本の人口は減少をはじめるといえる。すなわち、死亡者数が出生者数を上まわるとのことだ。政府の見通しをはるかに上まわるテンポで少子化が進む。そこで、政府は『少子化社会白書』（2004年12月）を公表して、大慌てに「少子化の流れを」を防ぐための対策を28項目にまとめ「新新エンゼルプラン」として策定することにした。しかし、出産育児がしやすい諸制度が、たとえいくら充実整備されたとしても、わが国の場合、出生率の大幅な好転がみられるとは思えない。理由は単純なことである。未婚化・晩婚化が好転する兆しがみられないことにある。

出生率すなわち出生力は、有配偶率×有配偶出生力で決まるが、これは当該社会が男女のカップル率の如何、そのうえでその男女のカップルが子供をつくるか否かに、出生力の増減が規定されるということである。わが国の場合、北欧諸国

のような結婚という枠組みを超えた自由な出産(未婚の母)は難しいのが現状だ。家族の時代が終わり個人の時代へと大きく舵を取ったとはいえ、それは非婚化・晩婚化に効いているので、出生率の増加・改善は見込まれないと予想される。これを国際比較でみてみると、先進諸国にかぎった場合、①出生力低下が著しい国(出生率 1.5未満、日本、ドイツ、スペイン、イタリア)②出生力低下が穏やかな国(同 1.5以上 1.8未満、フランス、オランダ、イギリス)③ほぼ人口維持ができる出生力の国(同 1.8以上 2.1未満、北欧諸国)④人口維持ができる出生力の国(同 2.1以上、アメリカ、カナダ、オーストラリア)⑤出生力は低下しつつあるが、高齢化率が低い国(台湾、韓国、シンガポール)⑥旧共産圏で移行経済にある国(同 1.5以下、ロシア、中国)と、グループ化できる。

これらのグループごとの詳細は省くが、出生率の改善が、たとえば北欧諸国の場合のように「女性が子供を産んで育てるのに何の規制もない」(婚姻外出生率が50%)という制度や社会規範が根付いたとしても、先進諸国の出生率はせいぜい 1.8までの好転が見込まれるだけであるとすれば[藤正・古川 2000]、「少子高齢化」「人口減少」社会の出現を与件として、もっといえばより肯定的に認めて、これへの課題や対策を考えるべきではなかろうか。その方向であるが、1つは北欧モデルともいえるべきもので、「家族崩壊・家族解体」を容認して家族単位の人口再生産を放棄して「未婚の母」を当然視するという選択である。2つは北米モデルで、わが国がより外国人労働者・移民・難民に門戸を開放していく方法である。しかし、この2つのモデルは現状の日本システムでは実現不可能とも思えるので、わが国が「少子高齢化」「人口減少」社会になることを前提としての、いわば日本モデルの創出を追及する案があってもよいと考えるのだが、いかがであろうか。

このことは、社会学の文脈でいえば「愛情原理」のゲマインシャフトでもなく、また「経済原理」のゲゼルシャフトでもなく、まったく新しい社会関係、たとえばギデنزの「純粋な関係」、ハーバーマスの「公共性関係」、ジンメル「社交の関係」の概念に沿った自己他者関係が「対等、開放、尊敬」の原理に貫かれた社会関係への志向性を強めるべきことを示唆する。その萌芽は、わが国でもすでに各種各レベルで行われているボランティアやNPOの活動にみることができる。家族や企業組織に多くを期待するのではなく、個人をベースにした新しい関係性に希望を託するという考え方である。

<<参考文献>>

天野正子

2001『団塊世代・新論』有信堂

落合美恵子

2004『21世紀家族へ 第3版』有斐閣

庄司興吉

2002『日本社会学の挑戦』有斐閣

富永健一

1990『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫

藤正巖・古川俊之

2000『ウエルカム・人口減少社会』文春新書

宮島喬編

1995『現代社会学』有斐閣

森岡清美

1993『家族社会学の展開』培風館

山田昌弘

1999『家族のリストラクチャリング』新曜社

四方寿雄

1999『家族の崩壊』ミネルヴァ書房

日本の家族に関する図書文献リスト

1937

戸田貞三『家族構成』弘文堂（新泉社1970）

1937-1938

穂積重遠・中川善之助編『家族制度全集』全10巻,河出書房

1940

鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』時潮社（鈴木栄太郎著作集1.2,未来社,1968）

1943

有賀喜左衛門『日本家族制度と小作制度』河出書房(有賀喜左衛門著作集1.2,未来社,1966)

1944

戸田貞三『家と家族制度』羽田書店

1948

有賀喜左衛門『日本婚姻史』日光書院

川島武宜『日本社会の家族的構成』学生書房（日本評論新社1950）

柳田国男『婚姻の話』岩波書店

1949

小山隆編『日本家族研究文献』同文館

1953

清水盛光『家族』岩波書店

高群逸枝『招婿婚の研究』講談社

1954

高群逸枝『母系制の研究（新版）』講談社

1957

中野卓『商家同族団の研究』未来社

川島武宜『イデオロギーとしての家族制度』岩波書店

日本法社会学会編『家族制度の研究』上・下,有斐閣

1957-58

中川善之助・川島武宜ほか編『家族問題と家族法』全7巻,酒井書店

1959

喜多野清一・岡田謙編『家—その構造分析』創文社

1959-67

福島正夫編『「家」制度の研究 資料編』全3巻,東京大学出版会

1960

小山隆編『現代家族の研究—実態と調査』培風館

1962

森岡清美『真宗教団と「家」制度』創文社

1964

中野卓『商家同族団の研究—暖簾をめぐる家研究』未来社（改訂版, 上・下, 1978-81）

1965

有賀喜左衛門『日本の家族』至文堂

江守五夫『結婚の起源と歴史』社会思想社

山根常男『キブツ—その社会学的分析』誠信書房

1966

大橋薫・増田光吉編『家族社会学』川島書店

有地亨『家族制度研究序説』法律文化社

1966-71

『有賀喜左衛門著作集』全11巻, 未来社

1967

小山隆編『現代家族の役割構造—夫婦親子の期待と現実』培風館

森岡清美編『家族社会学』有斐閣

1969

竹内利美『家族慣行と家族制』恒星社厚生閣

松原治郎『核家族時代』日本法曹出版協会

1970

竹田且『「家」をめぐる民族研究』弘文堂.

中根千枝『家族の構造—社会人類学的分析』東京大学出版会

木村汎『家族診断学』誠信書房

山室周平・姫岡勤編『現代家族の社会学—成果と課題』培風館

1971

姫岡勤・上子武次編『家族—その理論と実態』川島書店

山根常男訳編『家族の社会学理論』家族研究リーディングス1, 誠信書房

1972

小関藤一郎編『デュルケーム家族論集』川島書店

瀬川清子『アイヌの婚姻』未来社

福尾猛市郎『日本家族制度史概説』吉川弘文館

森岡清美編『家族社会学』社会学講座3, 東京大学出版会

山根常男『家族の論理』垣内出版

1973

青井和夫・増田光吉編『家族変動の社会学』培風館

江守五夫『母権と父権—婚姻にみる女性の地位』弘文堂

川本彰『近代文学に於ける「家」の構造—その社会学的考察』社会思想社

小山隆編『現代家族の親子関係』培風館

内藤莞爾『末子相続の研究』弘文堂

森岡清美『家族周期論』学文社

1973-74

青井道夫・竹田且・有地亨・江守五夫・松原治郎編『講座家族』全8巻, 弘文堂

1974

江守五夫ほか『家族・親族・同族』弘文堂

青井和夫『家族と何か』講談社

村上信彦『高群逸枝と柳田国男—婚制の問題を中心に』大和書房

1975-77

福島正夫編『家族—政策と法』全6巻, 東京大学出版会

1976

上子武次・増田光吉編著『三世代家族—世代間関係の実証的研究』垣内出版

喜多野清一『家と同族の基礎理論』未来社

森岡清美・山根常男編『家と現代家族』培風館

1977

有地亨『近代日本の家族観—明治篇』弘文堂

坪内良博・前田成文『核家族再考』弘文堂

野々山久也『現代家族の論理』日本評論社

1978

川本彰『家族（ファミリー）の文化構造』講談社

小山隆編『家族変動の社会学』培風館

1978-81

那須宗一ほか編『家族病理学講座』誠信書房

1979

伊藤安二編著『家族崩壊の社会心理学』敬文堂

上子武次『家族役割の研究』ミネルヴァ書房

1980

那須宗一・上子武次編『家族病理の社会学』培風館

望月嵩・木村汎編『現代家族の危機』有斐閣

1980-83

家族史研究編集委員会編『家族史研究』1-7, 大月書店

1981

- 日本社会心理学会編『特集 家族崩壊と社会心理学』『年報社会心理学』22, 勁草書房
正岡寛司『家族—その社会史の変遷と将来』学文社
上子武次ほか編『日本人の家族関係：異文化と比較して「新しい家庭像」をさぐる』有斐閣
湯沢擁彦編『家族問題の社会学』サイエンス社

1982

- 布施晶子・玉水俊哲編『現代の家族』青木書店

1983

- 鹿野政直『戦前・「家」の思想』創文社.
鎌田とし子・鎌田哲宏『社会諸階層と現代家族』御茶の水書房
二宮宏之・樺紘一・福井憲彦編『家の歴史人類学』新評論
森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学』培風館
姫岡勤『家族社会学論集』ミネルヴァ書房
鷺見等曜『前近代日本家族の構造：高群逸枝批判』, 弘文堂

1984

- 春日純一『家族の経済社会学』文眞堂
布施晶子『新しい家族の創造』青木書店
森岡清美『家の変貌と先祖の祭』日本基督教会団出版局

1985

- 鳥越皓之『家と村の社会学』世界思想社
NHK世論調査部『現代の家庭像—家庭は最後のよりどころか』日本放送出版協会
上野千鶴子『資本制と家事労働—マルクス主義フェミニズムの問題構制』海鳴社
総合研究開発機構『ヨーロッパにおける家族構造と機能の変貌』全国官報協同組合
野々山久也『離婚の社会学—アメリカ家族の研究を軸として』日本評論社
森岡清美・青井和夫編著『ライフコースと世代』垣内出版
善積京子ほか『脱・結婚』世界思想社
我妻洋『家族の崩壊』文藝春秋
現代思想編集部『現代思想 特集・家族のメタファー』13:6, 青土社
飯田哲也『家族社会学の基本問題』ミネルヴァ書房
石原邦雄編『家族生活とストレス』（講座 生活ストレスを考える3）, 垣内出版
森岡清美・青井和夫編『ライフコースと世代：現代家族論再考』, 垣内出版

1986

- 望月嵩・木村汎編『現代家族の福祉—家族問題への対応』培風館
有地亨『日本の親子二百年』新潮社
江森五夫『日本の婚姻—その歴史と民俗』弘文堂

桜井哲夫『家族のミトロジー』新曜社
原ひろ子編著『家族の文化誌』弘文堂
光吉利之・松本通晴・正岡寛司編『伝統家族』リーディングス日本の社会学3, 東京大学出版会
清水浩昭『人口と家族の社会学』犀書房
山根常男『家族と人格：家族の力動理論を目ざして』家政教育社
森岡清美『近代化における「家」の変質と宗教』新地書房

1987

有地亨『離婚!?!』有斐閣
伊藤亜人・関本照夫・船曳建夫『現代の社会人類学1 親族と社会の構造』東京大学出版会
桜井厚・桜井陽子『幻想する家族』弘文堂
清水昭俊『家・身体・社会—家族の社会人類学』弘文堂
関曠野『野蛮としてのイエ社会』御茶の水書房.
目黒依子『個人化する家族』勁草書房.
望月嵩・目黒依子・石原邦雄編『現代家族』リーディングス日本の社会学4, 東京大学出版会
湯沢雍彦『図説 現代日本の家族問題』日本放送出版協会
阿藤誠・廣嶋清志・伊藤達也・山本千鶴子・石川晃・三田房美『わが国世帯数の将来推計
(試算) : 62年10月推計』厚生省人口問題研究所
目黒依子『個人化する家族』勁草書房
森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』
四方壽雄『危機に立つ家族』ミネルヴァ書房

1988

斎藤修編著『家族と人口の歴史社会学—ケンブリッジ・グループの成果』リプロポート
正岡寛司・望月嵩編『現代家族論』有斐閣

1989

有地亨編『現代家族の機能障害とその対策』ミネルヴァ書房
落合恵美子『近代家族とフェミニズム』勁草書房
直井道子編『家事の社会学』サイエンス社
有賀長雄『族制進化論 増補』, クレス出版
戸田貞三『家族と婚姻』, クレス出版
田村健二『家族：社会の鎖・夫婦親子の鎖』, 金子書房
新崎盛■・大橋薫編『戦後沖縄の社会変動と家族問題』アテネ書房
星野命編『変貌する家族：その現実と未来（講座 家族心理学1）』未来社

1990

飯田哲也・遠藤晃編著『家族政策と地域政策』多賀出版
上野千鶴子『家父長制資本制—マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店

岡崎陽一『家族のゆくえ—人口動態の変化のなかで』東京大学出版会
萩野美穂他『制度としての〈女〉—性・産・家族の比較社会史』平凡社
江守五夫『家族の歴史民族学：東アジアと日本』弘文堂
山根常男『家族と結婚』家政教育社
上野千鶴子『ファミリー・アイデンティティのゆくえ』
関口裕子・鎌田とし子ほか『日本家族史』粹出版社
戸谷修・谷田沢典子編『変わりゆく家族』大衆書房
横山紘子・神谷ゆかり『三世同居の家族関係』溪水社

1991

上野千鶴子・鶴見俊史ほか編『シリーズ変貌する家族 1 家族の社会史』岩波書店
紙子武次・原田隆司・門野里栄子ほか『結婚相手の選択—社会学的研究』行路社
長谷川善計・竹内隆夫ほか『日本社会の基礎構造：家・同族・村落の研究』法律文化社
神原文子『現代の結婚と夫婦関係』培風館

1992

河合雅雄『人間の由来 上・下』小学館（『河合雅雄著作集』第5巻・6巻, 小学館, 1997）
清水浩昭『高齢化社会と家族構造の地域性—人口変動と文化伝統をめぐって』時潮社
坪内玲子『日本の家族—「家」の連続と不連続』アカデミア出版会
永原慶二・住谷一彦・鎌田浩編『家と家父長制』シリーズ比較家族 1, 早稲田大学出版部
野々山久也編著『家族福祉の視点—多様化するライフスタイルを生きる』ミネルヴァ書房
布施晶子『結婚と家族』岩波書店
布施晶子他編『現代家族のルネサンス』青木書店
宮島洋『高齢化時代の社会経済学—家族・企業・政府』岩波書店

1993

有地亨『家族は変わったか』有斐閣
石川実他編著『ターミナル家族—家族のゆらぎと新たな起点』N T T 出版
石原邦雄他編『家族社会学の展開』培風館
大島真理夫『近世農民支配と家族・共同体』御茶ノ水書房
大橋照枝『未婚化の社会学』日本放送出版協会.
直井道子『高齢者と家族—新しいつながりを求めて』サイエンス社
前川和也編著『家族・世帯・家門—工業化以前の世界から』ミネルヴァ書房
宮本益治編著『高齢化と家族の社会学』文化書房博文社
森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学』3訂版, 培風館
森岡清美『現代家族変動論』ミネルヴァ書房

1994

- 飯田哲也『家族と家庭』学文社
上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』岩波書店
落合恵美子『21世紀家族へ』有斐閣
社会保障研究所編『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児』東京大学出版会
ニッセイ基礎研究所『日本の家族はどう変わったのか』日本放送出版協会
三戸公『「家」としての日本社会』有斐閣
山田昌弘『近代家族のゆくえ—家族と愛情のパラドックス』新曜社
平野敏政『現代社会と家族的適応』慶應義塾大学出版会
橋本満『物語としての「家」：パーソナル・ヒストリーに見る日常世界の解釈』行路社

1995

- 正岡寛司『家族過程論—現代社会のダイナミックス』放送大学教育振興会
井上真理子・大村英昭編著『ファミリーズムの再発見』世界思想社
木本喜美子『家族・ジェンダー・企業社会』ミネルヴァ書房
廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・三田房美・小島克久『日本の世帯数の将来推計
：全国 1993年10月推計』

1996

- 飯田哲也『現代日本家族』学文社
石原豊美『農家の家族変動』日本経済新聞社
牟田和恵『戦略としての家族：近代日本の国民国家形成と女性』新曜社
瀬地山角『東アジアの家父長制：ジェンダーの比較社会学』勁草書房
野々山久也・袖井孝子・篠崎正美『いま家族に何が起きているか』ミネルヴァ書房

1997

- 熊谷文枝『日本の家族と地域性』上・下、ミネルヴァ書房
坂本佳鶴恵『「家族」イメージの誕生：日本映画にみる「ホームドラマ」の形成』新曜社
善積京子『「近代家族」を超える：非法律婚カップルの声』青木書店
落合恵美子『21世紀家族へ：家族の戦後体制の見かた・超えかた 新版』有斐閣

1998

- 山根常男『家族と社会』家政教育社
比較家族史学会監修『父親と家族：父性を問う』早稲田大学出版部
青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『福祉社会の家族と共同意識』梓出版社
藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』培風館
金子勇『高齢社会とあなた：福祉資源をどうつくるか』日本放送出版協会

1999

- 米村千代『「家」の存続戦略：歴史社会学的考察』勁草書房

比較家族史学会監修『名前と社会：名づけの家族史』早稲田大学出版部

四方壽雄著『家族の崩壊』ミネルヴァ書房

山田昌弘『家族のリストラクチュアリング：21世紀の夫婦・親子はどう生き残るか』新曜社

2002

森岡清美『華族社会の「家」戦略』吉川弘文社

2002－2003

佐々木潤之介ほか編『日本家族史論集』1-13 吉川弘文館

2004

渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会

(日本の家族に関する報告書および論文文献リストについては、
この方面の文献が膨大なために省略させていただきます)